

平成 30 年 8 月 13 日

各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号
株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 松田 元
(コード番号：3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役経営管理本部長 野崎 正徳
電話番号 03-5793-1195

平成 30 年 6 月期（第 19 期）通期連結業績ハイライト

～ ブロックチェーン開発受託及び法人向け事業の躍進により過去最高売上、過去最高益を達成 ～

単位：百万円

売上高

ナレッジインテリジェンス事業においてはブロックチェーン導入・運用コンサルテーションが堅調であったこと、エンタープライズソリューション事業においても法人向けの主力製品の売上が堅調に拡大しています。第 4 四半期からの新規事業であるフィンテック事業にて大型開発案件を受託した結果、当期の売上高は前年同期比 157.0%と、大幅な増収を達成しました。

連結 損益計算書	前期	当期	増減額
売上高	2,411	3,786	1,375
売上原価	1,163	1,449	285
売上総利益	1,247	2,336	1,089
販売費及び一般管理費	1,079	1,120	40
営業利益	167	1,216	1,048
経常利益	182	1,194	1,011
親会社株主に 帰属する 当期純利益	123	1,071	947

単位：百万円

営業利益・経常利益・当期純利益

利益面においては、とりわけ子会社における専門性の高い付加価値サービスの提供や開発案件による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、過去最高益であった前期通期を上回りました。

資産・負債・純資産

増減要因

- ・流動資産の増加
主に売上増加による現金及び預金、売掛金の増加によるもの
- ・流動負債の増加
未払法人税等の増加によるもの

安全性分析の指標である連結流動比率^{*1}が **462.4%**、
連結自己資本比率^{*2}が **80.3%**と安全とされる水準を保っております。

今後も健全な企業経営に努めてまいります。

※1 流動比率(%)=(流動資産÷流動負債)×100

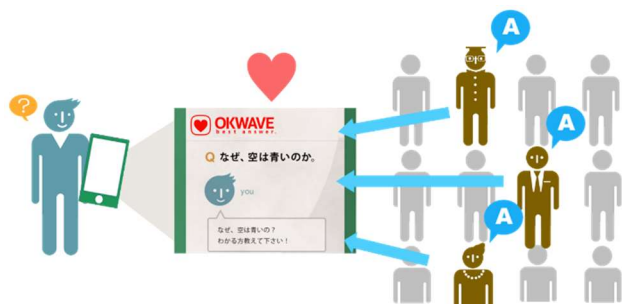
短期的な支払能力を判断する指標とされており、150%が標準、200%以上が理想とされています。

※2 自己資本比率(%)=自己資本÷総資本×100

自己資金力を判断する指標とされており、40%以上が理想とされています。

連結 貸借対照表	前期末	当期末	増減額
資産の部			
流動資産	1,280	2,498	1,218
固定資産	570	723	152
有形固定資産	80	116	36
無形固定資産	88	157	68
投資その他の資産	401	449	47
資産合計	1,850	3,221	1,370
負債の部			
流動負債	310	540	230
固定負債	49	80	30
負債合計	359	620	261
純資産の部			
株主資本	1,499	2,603	1,104
資本金	984	996	12
資本剰余金	953	974	20
利益剰余金	△ 438	633	1,071
為替換算調整勘定	△ 19	△ 15	4
新株予約権	10	4	△ 6
非支配株主持分	0	9	8
純資産合計	1,491	2,601	1,109
負債純資産合計	1,850	3,221	1,370

ナレッジインテリジェンス事業



主なサービス

OKWAVE OKWAVE Professional

Question 数 約 828 万件
 Answer 数 約 2,834 万件
 ありがとう数 約 4,683 万件

(2018.6.30 時点)

OKWAVEサービス紹介動画

検索

- ナレッジインテリジェンス事業では、日本初、最大級の Q&A サイト「OKWAVE」の運営や 3,000 名以上の専門家が質問者に回答する「OKWAVE Professional」などの個人向けサービスを運営しております。
- 顧客参加型サポートコミュニティツール「OKBIZ. for Community Support」、「OKWAVE JOIN」「OKBIZ. AI Knowledge」など、Q&A サイト「OKWAVE」と連携した企業向けサービスを提供しております。
- 海外子会社 OKfinc LTD.がブロックチェーン導入・運用コンサルティングを提供し、当社はブロックチェーン運用のためのマーケティングサポートサービスを提供しています。

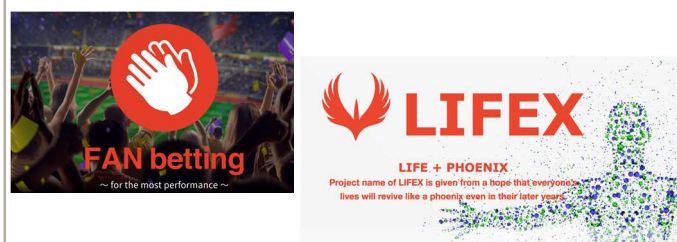
ナレッジインテリジェンス 当期の活動と業績

「感謝経済プラットフォーム」の構築



「良いことをして感謝されている人が、社会の様々な場面で優待される」新しい経済圏『感謝経済プラットフォーム』の構築を開始しました。他者からどのくらい感謝されているかを示す「感謝指数」やお互いに感謝の気持ちとして贈ることができる「OK-チップ」を用いて、ユーザーが「感謝経済」参加企業から様々な優待を受けられる場を目指します。

ブロックチェーン導入コンサルティング



OKfinc LTD.が提供するブロックチェーン導入支援・運用コンサルティングサービスの受注が、ブロックチェーン技術への関心の高まりを背景に順調に推移しました。

また、「OKWAVE」運営で培ってきたノウハウを基にしたマーケティングサポートサービスの提供により、スムーズなブロックチェーン導入を支援しています。

単位：百万円

ナレッジインテリジェンス	前期	当期	増減額
売上高	446	675	229
セグメント利益	△ 28	13	41

OKfinc LTD.でのブロックチェーン導入・運用コンサルティングの受注により
増収増益を達成

ナレッジインテリジェンス事業は Q&A サイト「OKWAVE」の運営と、3,600 万件以上の Q&A ビッグデータを軸に、個人および法人向けのサービスを当社ならびに子会社にて提供しています。

当四半期においては、マレーシアに設立した子会社 OKfinc LTD.によるブロックチェーン導入・運用コンサルティングならびに「OKWAVE」運営で培ってきたマーケティングサポートによる売上が堅調に推移しました。

そして今後に向けて、「OKWAVE」を軸に、「良いことをしたら、その善意や感謝により加点され、社会の様々な場面で優待される」新しい経済圏を目指す『感謝経済プラットフォーム』の構築を開始しました。他者からどのくらい感謝されているかを可視化した「感謝指数」や「OKWAVE」のユーザー同士が感謝の気持ちとして贈ることができるサイト内トークン「OK-チップ」を活用し、ユーザーが「感謝経済」参加企業から様々なサービスを受けられる世界観を目指します。そして「感謝経済」上に広告ビジネスに留まらない新たなビジネスモデルを構築してまいります。

エンタープライズソリューション事業



主な製品



FAQ/お問い合わせ管理システム

国内売上シェア **No.1**

E サポートスペシャリストによる
安心・充実のサポート

OKBIZ.サービス紹介動画

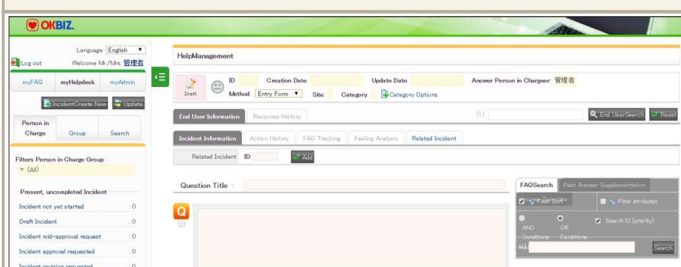
検索

- エンタープライズソリューション事業では、企業へのお問い合わせの中で、よくある質問を管理・編集し、回答をインターネット上に公開することで、お問い合わせを減少させる企業向けソリューション「OKBIZ.」を提供しております。
- 米国最大の業界団体 HDI（ヘルプデスク協会）公認の E サポートスペシャリストによるコンサルティングを行っております。
- 特許技術を有する「OKBIZ.」を、国内 5 大銀行をはじめ、450 サイト以上にご利用いただいております。

エンタープライズソリューション

当期の活動と業績

市場シェア No.1 の FAQ システム最新版を発売



サポート業務従事者の業務効率を高めるため、お問い合わせに AI が最適な FAQ を自動応答する「AI-Helper（アイヘルパー）」機能を特長とする FAQ システム「OKBIZ.」最新版の提供を開始しました。

また、他社基幹システムとの連携機能を強化し、間接販売の拡大を見込むほか、管理画面の多言語化に対応しました。

FAQ 作成時間を 80%削減する AI 製品を発売



企業内のお問い合わせ対応履歴の各種データを当社開発の AI が解析し、FAQ を自動で作成支援する新製品「OKBIZ. for AI FAQ Maker」を発売しました。手作業と比較し、作業時間を約 80%効率化できます。

Q&A サイト「OKWAVE」の 3,600 万件以上の Q&A データを学習している AI により、業種を問わず対応可能です。

単位：百万円

エンタープライズソリューション	前期	当期	増減額
売上高	1,310	1,388	78
セグメント利益	682	745	62

導入サイト数の積み重ねにより

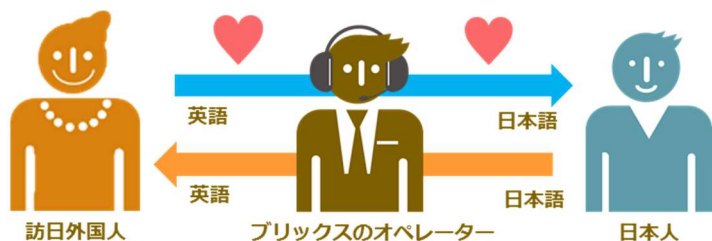
増収増益を達成

エンタープライズソリューション事業のビジネスモデルは、FAQ システム「OKBIZ.」導入の際の初期構築費と月額利用料（基本料金ならびに利用量に応じた従量課金）にて構成しております。これは、昨今「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルとして注目されています。当社では、解約を防止し月額収入を維持するための仕組みである「リテンションビジネス」体制を構築しています。

「OKBIZ.」は、当社開発の AI を活用した最新版の発売などにより、新規受注が堅調に推移し、とくに、今期の成長戦略であるパートナービジネスの拡大により、当四半期はパートナー企業による間接販売が伸長し、前年同期比 106.0%の売上成長を遂げています。

利益におきましても前年同期比 109.2%と、引き続き増益を達成しています。

多言語 CRM 事業



13 言語 24 時間 365 日 対応の
多言語コンタクトセンター

- 多言語 CRM 事業は、連結子会社の(株)ブリックスにて運営している 24 時間 365 日体制の多言語コンタクトセンターです。
- 民間企業からの通訳センターによる多言語対応とバイリンガルスタッフによる様々な請負業務を行っております。
- 官公庁からの多言語システム開発受託とバイリンガルスタッフによる様々な業務を請負っております。

多言語 CRM 当期の活動と業績

企業サイトをリニューアルし、ブランドを強化



これまでのモノトーンだった企業サイトを、当社グループのブランドカラーの赤を差し色に用いてデザインを一新するリニューアルを実施しました。

ブランドストーリーの掲載、AI 翻訳/通訳などの次世代型通訳の具現化、豊富な事例に基づくプロジェクト紹介など、ブランドと信用力の強化を図っております。

インバウンドセミナーの開催



訪日外国人旅行者数が年々増加し、インバウンドビジネスへの関心も高まる中、ブリックスでは「インバウンドビジネスセミナー」を開催し、政府、企業、病院それぞれの立場からの訪日外国人受け入れの現状と課題についての講演を実施。インバウンドビジネスを展開・検討する企業・団体等との接点づくりの機会ともなりました。

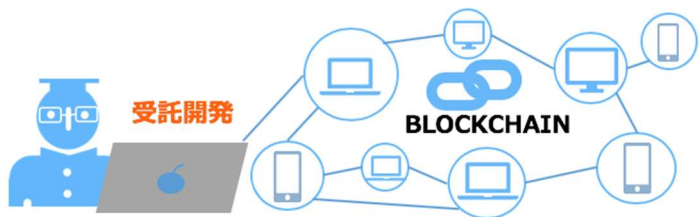
単位：百万円

多言語 CRM	前期	当期	増減額
売上高	655	617	△ 38
セグメント利益	160	165	4

費用見直しの徹底等により
セグメント利益が伸長

当期におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、地方自治体や医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹事業である電話通訳の案件が堅調に伸びております。前年同期は一時的な受託案件があったため前年同期比では売上は減少したものの、費用の見直しを継続的に実施していることから利益は引き続き伸長しました。

フィンテック事業

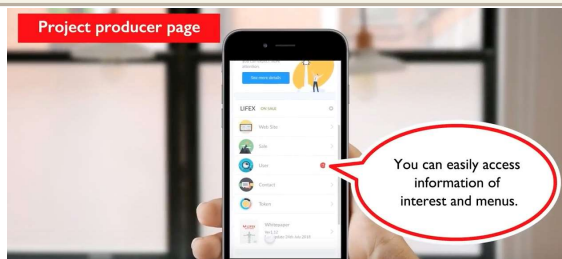


ブロックチェーンの開発受託

- 当四半期より新規事業として、マレーシアの子会社 OKfinc LTD.にてブロックチェーン・ベースのシステムの開発受託事業を開始しました。
- マレーシアのジョホール・バルに OKfinc LTD.を親会社とするブロックチェーン開発専門の子会社 OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD.を設立しました。

フィンテック 当期の活動と業績

ブロックチェーン・ベースのシステム開発を受託



ブロックチェーン導入・運用支援コンサルティングを行う OKfinc LTD.では大型のブロックチェーン・ベースのシステム開発を受託しました。

ブロックチェーン技術者は世界的にも多くはなく、本案件においては 2 年前からブロックチェーン技術開発の取り組みを進めている当社の技術的な知見も活かされています。

ジョホール・バルにブロックチェーン開発会社



OKfinc LTD.を親会社に、ブロックチェーン開発を担う新会社 OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD.をマレーシアのジョホール州メディニ経済特区の高層オフィスビル「メディニ 9」を本社に設立しました。

ジョホール・バルのブロックチェーン開発特区化を目指し、マレーシア政府、現地の大学、そして現地有力企業との協議を開始します。

単位：百万円

フィンテック	前期	当期	増減額
売上高	—	1,105	1,105
セグメント利益	—	1,041	1,041

大型開発受託案件により 売上、利益が拡大

第 4 四半期から新規事業として開始したフィンテック事業では、子会社 OKfinc LTD.にてブロックチェーン・ベースのシステムの開発受託を行っています。

当期においては、OKfinc LTD.がブロックチェーン技術を軸とした事業運営コンサルティングを提供する受注先より、ブロックチェーン・ベースのシステム開発能力を評価され、開発受託に至りました。大型案件を受託できるようなブロックチェーン技術者は世界的にも多くはなく、本案件によって利益率の高い収益を計上することができました。

* 第 4 四半期の全社トピックス

■マレーシアに OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. 設立

新会社は OKfinc LTD. を親会社とし、銀行間送金決済、暗号通貨（仮想通貨）ウォレット、暗号通貨取引所システムといった、フィンテック領域の中核を担うブロックチェーンシステム開発を事業目的とします。マレーシア連邦政府の主導で展開している重点開発地域であるジョホール州の高層オフィス「メディニ 9」に本社を置き、マレーシア政府、現地の大学、そして現地有力企業と多岐にわたるコラボレーションを行っていく考えです。

■プレミア証券株式会社を子会社化を合意

金融商品取引業の第一種・第二種の登録並びに商品先物取引業の許可取得をしているプレミア証券の全株式を取得し、子会社することを合意しました^(※)。プレミア証券は、株式の現物・信用取引、証券取引の「日経 225 先物」、外国為替取引の「くりっく 365」、及び「商品先物取引」の 3 種類の異なるデリバティブ取引を経験豊富なコンシェルジュ（投資アドバイザー）のサポートを受けながら取引できることを特長としています。コンシェルジュらが専門家回答者として「OKWAVE Professional」に参画することで「OKWAVE」ユーザーの潜在的な金融商品への投資の関心を高めることと、「感謝経済プラットフォーム」にて「感謝指数」の活用等のユースケースを協業することで、同社の新規顧客の獲得機会が得られ、金融商品の販売拡大が期待できます。これにより、当社グループのさらなる収益拡大を図ります。

（※7月2日付にて子会社化を完了しております。）

第 20 期通期予想

単位：百万円

第20期予想	通期予想	第19期実績	前期比
売上高	5,500	3,786	145.2%
営業利益	1,500	1,216	123.3%
経常利益	1,500	1,194	125.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,071	130.6%

* 第 20 期戦略

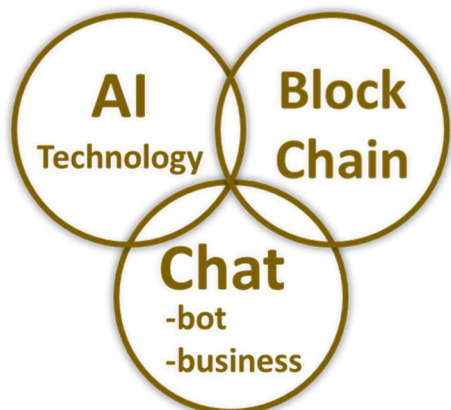
当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。この理念に沿って、後述のコアとなる「ABCテクノロジー」（AI、Blockchain、Chat の頭文字を取った呼称）の活用ならびにサイバーセキュリティを重視しながら、互い助け合いを実現するプラットフォーム型サービスの開発・提供を進めていきます。

第 20 期は、創業者である兼元謙任が代表取締役会長、第 19 期より取締役を務めた松田元が代表取締役社長に就任し、代表者 2 名体制にて当社グループの経営と事業を推進してまいります。

第 20 期は、第 19 期に成長を遂げたブロックチェーン導入・運用コンサルテーションや、ブロックチェーン技術開発を主軸とするフィンテック事業を業態拡大の成長ドライバーとして注力してまいります。

また、ナレッジインテリジェンス事業での『感謝経済プラットフォーム』の構築においては、当社の理念を体現するサービスとして事業間の枠組みを超えて全セグメントの知見を投入し、より多く感謝されている人の可視化と彼らが優待されるような経済圏の創出と機能開発、ならびに『感謝経済プラットフォーム』に参画いただく企業への各種ソリューションの提供、これらを既存のサービスと新規サービスを組み合わせ、国内外にて推進してまいります。

* 重視するテクノロジー



AI Technology 人工知能技術 コードネーム「KONAN」

AI Technology とは、コンピュータを使って、学習、推論、判断など、人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術です。当社は 2014 年より、AI（人工知能）「KONAN」の研究開発に力を注いでいます。第 18 期以降「KONAN」を土台にした対話型 AI エージェント「あい」や企業向けの「OKBIZ. AI Knowledge」などの AI サービスの提供を開始。当期も引き続き、コアとなる「KONAN」の強化と AI 関連サービスの開発・提供を進めてまいります。

Blockchain ブロックチェーン技術 コードネーム「YEBISU」

ブロックチェーンとは、従来の中央集権型のデータ管理とは違い、複数の箇所にデータを置く分散型のネットワークで、安価で堅牢かつ保守性の高さを実現した技術です。高度なブロックチェーン技術開発力を持つテックビューロ(株)、人気ウォレットアプリ「BRD」提供の海外企業 Breadwinner などに出資しています。ブロックチェーン技術を活用し、サイト内で安全かつ確実に、仮想通貨のやり取りが行える場を創出していきます。また、第 20 期より、認証（マイニング）にかかる時間とコストの問題を解決するオリジナルブロックチェーン技術プラットフォーム『Thor's Hammer（トゥールハンマー）』の開発を開始しました。

Chat チャットボット・ビジネスチャット技術 コードネーム「DANANG」

同時多発的なお問い合わせに対応できるチャット技術を持つモビルス(株)と協同し、お問い合わせに無人で自動対応するチャットボットや社内情報の共有が円滑に進むよう、ビジネスチャットを組み込んだナレッジソリューションの開発・販売を行っています。第 18 期に販売を開始した「OKBIZ.」と連携させた FAQ ボット機能や、第 19 期より機能強化した AI エージェント連携を特色とする「OKBIZ. for Chat & Bot」のように、当社ならではのチャット技術の活用を進めてまいります。

本資料に掲載しております数値、画面キャプチャ、画像等は特別な断りがない限りすべて 2018 年 6 月時点のものです。

本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。